

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日 東

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 6763 URL http://www.noble-j.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理室管掌 (氏名) 小田切 純夫 (TEL) 044-422-3831  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,509	2.6	244	—	896	120.5	826	△15.4
25年3月期	13,172	△6.0	△241	—	406	—	977	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,733百万円(14.2%) 25年3月期 1,517百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.93	16.90	4.7	4.2	1.8
25年3月期	20.04	20.00	6.0	2.0	△1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,604	18,865	81.6	377.50
25年3月期	20,151	17,127	83.0	342.77

(参考) 自己資本 26年3月期 18,450百万円 25年3月期 16,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,907	△522	△250	6,895
25年3月期	2,005	△1,372	△255	4,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	244	25.0	1.5
26年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00	342	41.4	1.9
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		61.1	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	1.5	50	—	150	△44.8	100	△77.5	2.05
通 期	13,500	△0.1	300	22.6	500	△44.2	400	△51.6	8.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

富貴電子(淮安)有限公司、  
新規 2社(社名)ノーブルトレーディング(バンコク)、除外 一社(社名)  
株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	50,709,167株	25年3月期	50,709,167株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,833,410株	25年3月期	1,892,177株
③ 期中平均株式数	26年3月期	48,850,172株	25年3月期	48,796,040株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,851	△3.5	258	526.7	877	30.2	893	532.3
25年3月期	11,243	△5.1	41	—	674	—	141	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	18.29		18.26					
25年3月期	2.90		2.89					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,782	16,654	84.1	340.59
25年3月期	18,760	15,755	83.9	322.62

(参考) 自己資本 26年3月期 16,646百万円 25年3月期 15,749百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
6. その他 .....	39
(1) 役員の変動 .....	39
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、長く低迷の続いておりました米国において雇用状況や個人消費の面で緩やかな改善が継続的に見られ、信用不安から混迷が続く欧州も底を打ったと思われる状況になりました。一方、急速な成長を続けてきた中国が減速状態になり多くの新興国も同じような状況になりました。全体とすれば緩やかな回復基調であったと言えます。

わが国の経済は、円高是正や株価の戻りなど政府による経済再生政策いわゆるアベノミクス効果により個人消費が緩やかに回復しましたが、企業の設備投資は慎重さを保ったままであり、消費税増税の影響を除けば世界経済に同期するような状況でした。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレットPCが引き続き好調でしたが、スマートフォンは早くも新興国市場向けの低価格品が数量的に重要性を増してきました。薄型テレビは世界的に低迷状態が続く、デジタルカメラは高価格なレンズ交換式いわゆるデジタル一眼カメラから低価格品まで全体に低調に推移しました。自動車電装は北米向けや中国向けが好調でした。

このような状況の中で、当社グループは総力をあげて収益改善に取り組んできました。部品設計や原材料からの見直しや生産の省人化・無人化をさらに進めて原価低減を図るとともに、海外生産拠点における人件費上昇の影響を最小限に食い止めるように努めました。また、新市場の開拓・参入のため必要な技術と新製品の開発も継続して進めてきました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は135億9百万円（前年同期比2.6%増）となりました。収益改善に努めた結果、営業利益は2億44百万円（前年同期は2億41百万円の営業損失）となりました。経常損益については円安による為替差益が3億81百万円発生したため8億96百万円の経常利益（前年同期比120.5%増）となりました。当期純利益は8億26百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①電子部品

市場別には自動車電装、ヘルスケア、エアコンや給湯器などの家電向けが好調でした。市場環境が良くないデジタルカメラ向けも高機能品や受注シェアを増やすことで売上を伸ばすことができました。

前面操作ブロック（ICB）製品はビデオカメラ向けや暖房機向けが落ち込みましたが、自動車電装、ヘルスケアやデジタルカメラ向けが伸びたため売上高は57億23百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

可変抵抗器製品はミュージックやオーディオ向けが回復しましたが、不採算製品を整理したため売上高は28億41百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

固定抵抗器製品はエアコンや給湯器等の家電向けが伸びたため、売上高は19億18百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

その他製品はゲーム機向けスイッチシートが大幅に減少したため売上高は27億25百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は132億8百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は4億21百万円（前年同期は1億64百万円の営業損失）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

ヘルスケアや自動車電装向けが好調でしたが、暖冬の影響を受けた暖房機向けが減少し、ビデオカメラ向けは低迷が続きました。

この結果、売上高は58億69百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

b. アジア

テレビ向けが減少しましたが、タイでのデジタルカメラ向けや自動車電装向け、中国でのエアコンや給湯器向けが引き続き好調でした。

この結果、売上高は69億23百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

c. 北米

テレビ向けが主要顧客の生産増に伴い回復しましたが、自動車電装向けが減少しました。

この結果、売上高は4億16百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

②その他

機械設備の製造販売は、企業の設備投資抑制と水晶発振子関連が低迷したため大幅に減少しました。このため、当事業での収益改善を図るために事業再編を実施しました。

この結果、当事業の売上高は3億0百万円（前年同期比21.8%減）、営業損失は1億84百万円（前年同期は89百万円の営業損失）となりました。

次期の見通し

日本国内においては円安状況が定着し、政府による景気回復政策が継続的に実施され、個人消費や企業の設備投資の拡大が図られております。しかし、原材料価格の上昇もあり為替の動向だけでは海外生産の国内回帰は限定的であり、産業構造全体の大きな変化は無いものと思われまます。一方、欧米経済は底を打ったかに見えますが、中国やロシア、それに新興国経済の回復や地政学的リスクなど、世界経済は不透明さが残っています。

エレクトロニクス業界においては、スマートフォンやタブレットPCの次をリードする商品が見つからない上に、ハード単独ではなくコンテンツも一体となった新たなサービスの提供が求められるなど、大きな変換点を迎えております。

当社グループでは引き続き収益改善に全力を挙げるとともに、このような市場環境の変化に対応して従来のデジタル家電以外の市場への売上拡大を図ります。

以上を勘案し、次期の業績予想を次のとおりといたします。

次期（平成26年4月～平成27年3月期）の業績予想（単位：百万円）

連結通期業績予想

売上高	13,500（前年同期比0.1%減）
営業利益	300
経常利益	500
当期純利益	400

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$1 = ¥95です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ24億52百万円増加し、226億4百万円となりました。その内訳は、流動資産が18億2百万円増加し139億37百万円、固定資産が6億49百万円増加し86億66百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加し、37億38百万円となりました。その内訳は、流動負債が4億85百万円増加し28億21百万円、固定負債が2億29百万円増加し9億17百万円となっております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.0%から81.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は19億7百万円(前年同期は20億5百万円の獲得)となりました。これは、売上債権が5億50百万円減少(前年同期は3億23百万円の減少)したこと、たな卸資産が4億57百万円減少(前年同期は1億72百万円の減少)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億22百万円(前年同期は13億72百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得に3億67百万円(前年同期は13億3百万円)使用したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億50百万円(前年同期は2億55百万円の使用)となりました。これは配当金の支払い2億45百万円(前年同期は2億46百万円)などによります。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、15億67百万円増加(前年同期は4億3百万円の増加)し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加5億61百万円を加え、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は68億95百万円(前年同期は47億65百万円)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	79.2	83.0	81.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	45.5	38.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な政策と考え、資産の効率的な運用と収益性の向上を図ることを通じ、業績も勘案しつつ配当水準の安定と向上に努めることを基本としております。

内部留保金につきましては、将来の事業拡大の基礎となる研究開発活動・グローバルな生産・販売拠点の事業強化などに活用して業績の向上に努め、長期的な企業価値の拡大を目指すとともに、不透明なリスク社会での経営の安全性を確保してまいります。

当社は本年8月に創立70周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援、ご協力の賜物と厚く御礼申し上げます。

この機会を踏まえて、年間の配当金につきましては普通配当1株当たり5円00銭に創立70周年記念配当2円00銭を加えて7円00銭とさせていただく予定であります。既に中間配当として1株当たり2円50銭を実施しておりますので、期末配当は1株当たり4円50銭（うち記念配当2円00銭）とさせていただく予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり5円00銭（中間2円50銭、期末2円50銭）とさせていただく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループをとりまく事業環境は厳しく、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上してまいりました。しかしながら、当連結会計年度においては、原価低減策の効果等により営業利益は黒字化することができ、経常利益、当期純利益とも黒字を維持しております。営業活動によるキャッシュ・フローも順調に獲得しており、また、当社グループ外部からの借入もなく自己資本比率も81.6%であり、連結貸借対照表上の現金及び預金も79億15百万円と事業運営を進めるための十分な運転資金を有しております。「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載の当該状況を解消するために対応策を加速することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（帝国通信工業株式会社）及び子会社19社、関連会社1社により構成されており、抵抗器、前面操作ブロック（ICB）、スイッチなどの電子部品の製造販売を主要事業とし、その他機械・設備等の製造販売を行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

### 〈電子部品〉

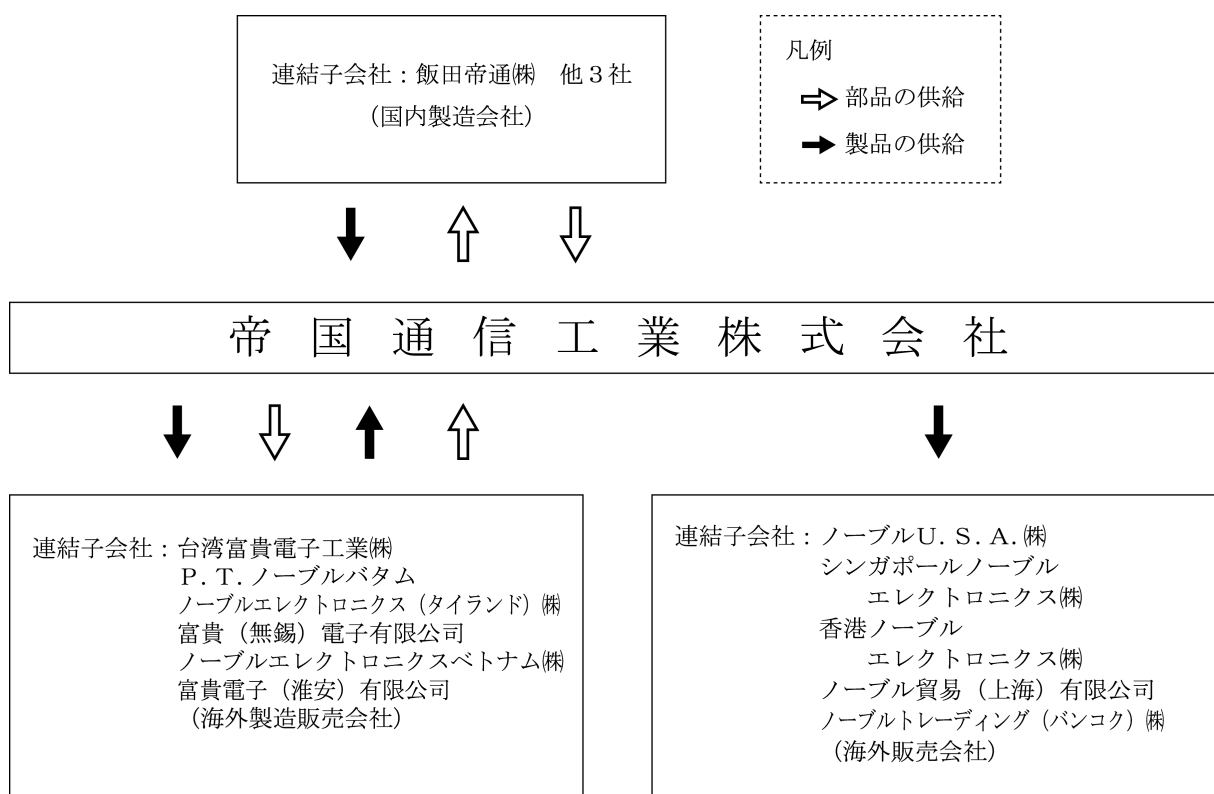
#### 〔生産体制〕

国内生産は、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内子会社が行っております。海外生産は、タイ、インドネシア、中国、ベトナムで海外子会社が行っております。

#### 〔販売体制〕

国内販売は、概ね当社が行っております。海外販売は東南アジア、北米、中国において各々の海外販売子会社が担当し、その他地域は概ね当社が行っております。

以上述べた電子部品の概要は次のとおりであります。



### 〈その他〉

機械設備等の製造販売会社の国内連結子会社1社、ホテル業等の国内非連結子会社3社及び機械装置等の製造販売会社の国内関連会社1社があります。



連結子会社・非連結子会社及び関連会社並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(電子部品) ……会社総数 以下の子会社及び当社を含め 16社

連結子会社

飯田帝通株式会社	固定抵抗器の製造
須坂帝通株式会社	固定抵抗器、可変抵抗器及び同部品の製造
福井帝通株式会社	可変抵抗器、同部品及び前面操作ブロック部品の製造
木曾精機株式会社	可変抵抗器等部品の製造及び販売
台湾富貴電子工業株式会社	可変抵抗器及びスイッチ等の製造及び販売
シンガポールノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルU. S. A. 株式会社	可変抵抗器等の販売
香港ノーブルエレクトロニクス株式会社	可変抵抗器等の販売
P. T. ノーブルバタム	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブルエレクトロニクス (タイランド) 株式会社	可変抵抗器、前面操作ブロック及びプラスチック成型品等の製造及び販売
富貴 (無錫) 電子有限公司	固定抵抗器等の製造及び販売
ノーブルエレクトロニクスベトナム株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の製造
ノーブル貿易 (上海) 有限公司	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
ノーブルトレーディング (バンコク) 株式会社	可変抵抗器及び前面操作ブロック等の販売
富貴電子 (淮安) 有限公司	固定抵抗器の製造

(その他) ……会社総数 5社

連結子会社

帝通エンヂニヤリング株式会社	機械設備等の製造及び販売
----------------	--------------

非連結子会社

ノーブル興業株式会社	ビジネスホテル業
株式会社サンシャイン	ビル及び家屋の清掃業他
株式会社エコロパック	環境対応素材の製造及び販売

関連会社

株式会社帝通電子研究所	電気測定機器の製造及び販売
-------------	---------------

なお、ノーブル興業(株)は清算手続き中であります。

また、当連結会計年度において、華南富貴電子(株)及びノーブルプレジジョン (タイランド) (株)は、清算手続きが完了しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「電子部品の製造とサービスを通して世界のお客様に満足して頂ける仕事をいつも提供し続けることにより豊かな社会の実現に貢献する」ことを企業理念に掲げ、お客様のご満足される品質・価格・納期・サービスの実現と魅力的な差別化商品のタイムリーな提供を図ることを基本にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は具体的な経営指標は特に定めておりませんが、株主への利益還元として継続的な安定配当を重要な政策としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は常にグローバルな視点で策定し、技術競争力・価格競争力を踏まえた商品開発力・商品販売力の強化、それを実現する人材の拡充・教育、さらには経営環境の変化に対応する企業インフラ作りが最重要課題であると考えております。

当社グループの蓄積した要素技術力を更に高め、独自商品を開発するとともに、市場ニーズに対応した商品のタイムリーでスピーディーな開発を行い、商品の差別化を図ります。生産に関しては総合的に判断して最適な事業所で行い、さらに顧客ニーズへの即応体制の向上、あらゆる面でのコスト削減努力等を通じた商品競争力の強化により市場プレゼンスを高め、業績の一層の向上に努める所存であります。

また、環境経営に関しては「人と地球にやさしい技術・人間性を指向した技術」の観点から、グリーン調達・省エネ活動等への取組みを推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

変化し続ける市場に対応したグローバルな生産体制の見直しを進めるとともに、製品の競争力を更に高めるために生産効率をより一層向上してまいります。

販売面では、中国やASEAN地区での顧客の動向に対応するための販売力、提案力、サービスの強化を図ってまいります。またこれらの市場に向けた製品の開発、投入を急ぎ、売上高の回復に努めてまいります。さらには売上拡大と将来の成長に不可欠な新しい市場を開拓するための新製品の開発に向けてマーケティングと研究開発を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,312,542	7,915,940
受取手形及び売掛金	3,994,108	3,402,933
商品及び製品	1,030,392	1,060,734
仕掛品	567,194	486,542
原材料及び貯蔵品	844,296	762,903
短期貸付金	2,273	179
繰延税金資産	5,760	4,552
その他	385,518	307,982
貸倒引当金	△6,955	△3,841
流動資産合計	12,135,131	13,937,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1.※3 2,255,116	※1.※3 2,246,106
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,548,360	※1 1,576,577
工具、器具及び備品（純額）	※1 203,823	※1 177,462
土地	※3 614,392	※3 636,334
リース資産（純額）	※1 9,138	※1 10,648
建設仮勘定	49,183	48,270
有形固定資産合計	4,680,016	4,695,400
無形固定資産	124,188	165,175
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,372,745	※2 1,755,786
関係会社出資金	471,457	—
長期貸付金	50,775	300
破産更生債権等	816,911	4,000
前払年金費用	1,099,153	—
退職給付に係る資産	—	1,709,099
繰延税金資産	5,641	2,406
その他	260,172	343,371
貸倒引当金	△864,883	△9,401
投資その他の資産合計	3,211,973	3,805,562
固定資産合計	8,016,178	8,666,137
資産合計	20,151,310	22,604,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,173	1,183,138
短期借入金	176,718	213,509
リース債務	2,744	3,596
未払法人税等	73,451	47,432
未払消費税等	23,174	19,893
賞与引当金	286,873	268,225
固定資産撤去費用引当金	40,000	—
事業構造改善引当金	—	225,680
その他	653,221	859,556
流動負債合計	2,335,357	2,821,032
固定負債		
リース債務	6,974	7,779
繰延税金負債	387,170	553,507
退職給付引当金	193,641	—
退職給付に係る負債	—	258,064
その他	100,295	98,522
固定負債合計	688,082	917,873
負債合計	3,023,440	3,738,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	9,768,291	10,250,317
自己株式	△948,819	△915,019
株主資本合計	17,728,864	18,244,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,051	439,995
為替換算調整勘定	△1,182,755	△579,528
退職給付に係る調整累計額	—	345,476
その他の包括利益累計額合計	△995,704	205,943
新株予約権	6,672	8,007
少数株主持分	388,038	406,520
純資産合計	17,127,870	18,865,160
負債純資産合計	20,151,310	22,604,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,172,267	13,509,419
売上原価	※1 9,825,338	※1 9,573,463
売上総利益	3,346,929	3,935,955
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	308,025	320,469
役員報酬	224,763	235,935
従業員給料及び手当	975,149	1,139,011
法定福利費	194,071	209,627
賞与引当金繰入額	119,081	112,195
退職給付引当金繰入額	57,001	2,653
旅費交通費及び通信費	217,564	228,264
減価償却費	124,765	118,196
研究開発費	※2 593,229	※2 516,088
その他	774,625	808,733
販売費及び一般管理費合計	3,588,277	3,691,176
営業利益又は営業損失(△)	△241,348	244,779
営業外収益		
受取利息	20,404	30,961
受取配当金	70,578	57,223
受取賃貸料	108,000	95,951
為替差益	427,383	381,711
助成金収入	51,580	23,591
貸倒引当金戻入額	—	39,224
その他	80,397	112,270
営業外収益合計	758,345	740,934
営業外費用		
支払利息	913	1,268
固定資産賃貸費用	44,911	45,764
固定資産処分損	45,714	8,253
外国源泉税	8,779	31,987
その他	10,215	2,230
営業外費用合計	110,534	89,503
経常利益	406,462	896,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※4 315,946
受取保険金	914,652	—
災害損失戻入益	37,346	—
固定資産撤去費用引当金戻入益	—	40,000
特別利益合計	951,999	355,946
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	14,000	—
減損損失	※3 29,983	※3 23,421
事業再編損	—	※5 70,440
関係会社貸倒引当金繰入額	46,240	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	40,000	—
事業構造改善引当金繰入額	—	207,610
特別損失合計	130,223	301,471
税金等調整前当期純利益	1,228,237	950,685
法人税、住民税及び事業税	77,687	89,237
法人税等調整額	144,279	13,915
法人税等合計	221,966	103,152
少数株主損益調整前当期純利益	1,006,270	847,532
少数株主利益	28,502	20,685
当期純利益	977,768	826,847

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,006,270	847,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△992	256,080
為替換算調整勘定	512,642	630,186
その他の包括利益合計	※1 511,650	※1 886,267
包括利益	1,517,920	1,733,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,444,809	1,683,017
少数株主に係る包括利益	73,111	50,782

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	9,362,590	△981,223	17,290,758
当期変動額					
剰余金の配当			△243,951		△243,951
当期純利益			977,768		977,768
自己株式の取得				△1,229	△1,229
自己株式の処分			△24,321	33,634	9,313
連結範囲の変動			△303,794		△303,794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	405,701	32,404	438,105
当期末残高	3,453,078	5,456,313	9,768,291	△948,819	17,728,864

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	188,435	△1,651,181	△1,462,745	8,176	345,370	16,181,559
当期変動額						
剰余金の配当						△243,951
当期純利益						977,768
自己株式の取得						△1,229
自己株式の処分						9,313
連結範囲の変動						△303,794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,384	468,426	467,041	△1,504	42,668	508,205
当期変動額合計	△1,384	468,426	467,041	△1,504	42,668	946,310
当期末残高	187,051	△1,182,755	△995,704	6,672	388,038	17,127,870



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	9,768,291	△948,819	17,728,864
当期変動額					
剰余金の配当			△244,253		△244,253
当期純利益			826,847		826,847
自己株式の取得				△2,313	△2,313
自己株式の処分			△27,314	36,114	8,799
連結範囲の変動			△73,253		△73,253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	482,025	33,800	515,825
当期末残高	3,453,078	5,456,313	10,250,317	△915,019	18,244,689

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	187,051	△1,182,755	—	△995,704	6,672	388,038	17,127,870
当期変動額							
剰余金の配当							△244,253
当期純利益							826,847
自己株式の取得							△2,313
自己株式の処分							8,799
連結範囲の変動							△73,253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	252,944	603,226	345,476	1,201,647	1,335	18,482	1,221,464
当期変動額合計	252,944	603,226	345,476	1,201,647	1,335	18,482	1,737,290
当期末残高	439,995	△579,528	345,476	205,943	8,007	406,520	18,865,160

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,228,237	950,685
減価償却費	828,458	809,443
有形固定資産除却損	45,714	8,253
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△99,436	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△210,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,379	△21,819
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	40,000	△40,000
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	207,610
減損損失	29,983	23,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45,239	△39,224
受取利息及び受取配当金	△90,982	△88,185
支払利息	913	1,268
受取保険金	△914,652	—
災害損失戻入益	△37,346	—
関係会社株式評価損	14,000	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14,041	△318,079
売上債権の増減額 (△は増加)	323,953	550,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	172,447	457,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△695,985	△520,258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	160,459	△10,362
その他	△556,924	135,873
小計	475,657	1,896,722
利息及び配当金の受取額	76,017	105,585
利息の支払額	△937	△1,404
保険金の受取額	1,469,859	—
法人税等の還付額	21,877	16,507
法人税等の支払額	△36,869	△109,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005,605	1,907,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△489,485	△1,013,547
定期預金の払戻による収入	533,077	583,217
有形固定資産の取得による支出	△1,303,667	△367,923
有形固定資産の売却による収入	49,879	321,239
無形固定資産の取得による支出	△40,764	△56,988
投資有価証券の取得による支出	△1,031	△1,124
投資有価証券の売却による収入	90	100
関係会社出資金の払込による支出	△128,725	—
貸付けによる支出	△5,087	—
貸付金の回収による収入	1,201	1,250
その他	12,463	11,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372,050	△522,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	25,656	36,791
短期借入金の返済による支出	△181	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,678	△3,454
自己株式の売却による収入	67	87
自己株式の取得による支出	△1,229	△2,313
配当金の支払額	△246,333	△245,363
少数株主への配当金の支払額	△30,443	△36,272
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△255,142</b>	<b>△250,526</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	211,613	433,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590,026	1,567,751
現金及び現金同等物の期首残高	4,362,418	4,765,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	561,755
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△186,667	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,765,776	※1 6,895,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

非連結子会社 3社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、富貴電子(淮安)有限公司及びノーブルトレーディング(バンコク)㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、ノーブルプレジジョン(タイランド)㈱は、清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

関連会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シンガポールノーブルエレクトロニクス㈱、香港ノーブルエレクトロニクス㈱、P.T. ノーブルバタム、ノーブルエレクトロニクス(タイランド)㈱、富貴(無錫)電子有限公司、ノーブルエレクトロニクスベトナム㈱、ノーブル貿易(上海)有限公司、富貴電子(淮安)有限公司、ノーブルトレーディング(バンコク)㈱の決算日は12月31日ですが、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券・投資有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

(持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社)

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ)半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ)製品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、労働組合との協定に基づく支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、役員賞与引当金残高はありません。

ニ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

ホ 固定資産撤去費用引当金

将来の固定資産の撤去に伴う支出の発生に備えるため、その費用見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、固定資産撤去費用引当金残高はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、当社においては退職給付に係る資産が1,709,099千円、連結子会社においては退職給付に係る負債が258,064千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が345,476千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	18,808,265千円	20,234,070千円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	95,500千円	95,500千円

※3. 担保提供資産と対応債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって 担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	169,529	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	176,286	—	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

担保に供している資産			担保額によって 担保されている債務
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容
建物及び構築物	159,777	根抵当権	該当債務はありません。
土地	6,756		
合計	166,533	—	

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金	117,044千円	113,144千円
退職給付引当金	25,658千円	12,669千円

※2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	593,229千円	516,088千円

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
長野県須坂市	遊休資産	建設仮勘定	16,240
長野県駒ヶ根市		機械装置及び運搬具等	7,475
福井県坂井市		機械装置及び運搬具等	6,268

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っているセグメント別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、当社の赤穂工場及び一部の連結子会社において使用停止を予定している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失29,983千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
神奈川県川崎市	遊休資産	建物及び構築物	5,503
		機械装置及び運搬具	1,115
		工具器具及び備品	164
		無形固定資産	1,036
長野県駒ヶ根市	遊休資産	建物及び構築物	1,060
		機械装置及び運搬具	13,514
		工具器具及び備品	340
		無形固定資産	687

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っているセグメント別に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。その結果、「その他」セグメントにおいて、事業環境の悪化に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,421千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額をもとに算出しております。

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	—	315,946千円



※5. 事業再編損

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他事業において発生した事業再編に伴う損失であり、その内訳は特別退職金56,125千円、棚卸資産処分損14,314千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△10,028千円	380,491千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△10,028千円	380,491千円
税効果額	9,036千円	△124,411千円
その他有価証券評価差額金	△992千円	256,080千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	512,642千円	630,186千円
その他の包括利益合計	511,650千円	886,267千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709	—	—	50,709
合計	50,709	—	—	50,709
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,950	8	67	1,892
合計	1,950	8	67	1,892

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,672
合計		—	—	—	—	—	6,672

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,896	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	122,054	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,042	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,709	—	—	50,709
合計	50,709	—	—	50,709
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,892	13	72	1,833
合計	1,892	13	72	1,833

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、ストック・オプションの行使に伴う減少72千株、単元未満株式の売却に伴う減少0千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,007
合計		—	—	—	—	—	8,007

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,042	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	122,210	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,940	利益剰余金	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,312,542千円	7,915,940千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△546,765	△1,020,657
現金及び現金同等物	4,765,776千円	6,895,283千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントの区分方法は、製造方法並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「電子部品」、「その他」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、前面操作ブロック、抵抗器、スイッチ等の製造販売をおこなっております。「その他」は、機械設備等の製造販売をおこなっております。

電子部品においては、本社及び子会社が所在する地域別に業績評価をおこなっており、その評価単位である「日本」、「アジア」、「北米」の3つの地域に区分し補完的に管理しております。

本邦以外の地域に属する国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、中国、ベトナム
- (2) 北米・・・・・・・・米国

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,787,892	384,375	13,172,267	—	13,172,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,221	568,794	579,016	(579,016)	—
計	12,798,114	953,170	13,751,284	(579,016)	13,172,267
セグメント損失(△)	△164,123	△89,731	△253,855	12,507	△241,348
セグメント資産	15,940,958	288,327	16,229,286	3,922,024	20,151,310
その他の項目					
減価償却費	790,908	18,209	809,118	19,340	828,458
減損損失	29,983	—	29,983	—	29,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	924,475	6,513	930,988	823	931,812

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,208,924	300,495	13,509,419	—	13,509,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,094	398,455	406,550	(406,550)	—
計	13,217,018	698,951	13,915,969	(406,550)	13,509,419
セグメント利益又は損失(△)	421,604	△184,879	236,725	8,053	244,779
セグメント資産	16,964,165	219,680	17,183,846	5,420,220	22,604,066
その他の項目					
減価償却費	786,614	4,648	791,263	18,179	809,443
減損損失	—	23,421	23,421	—	23,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424,461	450	424,911	—	424,911

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	6,822,372	5,548,594	416,925	12,787,892	—	12,787,892
地域間の内部売上高 又は振替高	5,116,125	5,107,754	—	10,223,879	(10,213,658)	10,221
計	11,938,498	10,656,348	416,925	23,011,772	(10,213,658)	12,798,114
地域別利益又は地域別 損失(△)	61,849	△199,622	884	△136,888	△27,235	△164,123

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,869,611	6,923,284	416,028	13,208,924	—	13,208,924
地域間の内部売上高 又は振替高	5,749,687	5,863,533	—	11,613,220	(11,605,126)	8,094
計	11,619,298	12,786,818	416,028	24,822,145	(11,605,126)	13,217,018
地域別利益	274,765	104,760	28,309	407,835	13,769	421,604

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

項目	内容	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
売上高	セグメント間取引消去	579,016	406,550
セグメント利益又は損失(△)	取引消去差額	12,507	8,053
セグメント資産	全社資産及びセグメント 間振替*1	3,922,024	5,420,220
減価償却	全社費用*2	19,340	18,179
有形固定資産及び無形固定資産	セグメント間振替	823	—

\*1 全社資産は、報告セグメントに属さない、当社での余資運用資金、長期投資資産及び賃貸等不動産等  
あります。

\*2 全社費用は、貸与資産諸経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	342.77円	377.50円
1株当たり当期純利益金額	20.04円	16.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.00円	16.90円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.07円増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	977,768	826,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	977,768	826,847
普通株式の期中平均株式数(株)	48,796,040	48,850,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	88,294	86,502
(うち新株予約権(株))	(88,294)	(86,502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,136,959	4,503,332
受取手形	263,267	537,865
売掛金	4,214,678	3,077,830
商品及び製品	515,529	479,143
仕掛品	132,240	156,572
原材料及び貯蔵品	158,242	134,579
短期貸付金	250	100
関係会社短期貸付金	32,873	325,427
未収入金	193,750	172,517
営業外受取手形	261,973	196,565
未収消費税等	127,774	112,194
その他	23,890	20,690
貸倒引当金	—	△190,000
流動資産合計	9,061,429	9,526,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,147,081	7,156,432
減価償却累計額	△5,584,429	△5,696,379
建物(純額)	1,562,651	1,460,053
構築物	590,880	591,612
減価償却累計額	△542,306	△548,641
構築物(純額)	48,573	42,971
機械及び装置	2,384,953	2,319,932
減価償却累計額	△2,182,918	△2,142,519
機械及び装置(純額)	202,034	177,412
車両運搬具	28,988	23,635
減価償却累計額	△28,399	△22,246
車両運搬具(純額)	588	1,388
工具、器具及び備品	4,004,513	4,078,271
減価償却累計額	△3,935,890	△4,013,449
工具、器具及び備品(純額)	68,622	64,822
土地	343,890	324,306
リース資産	10,583	10,583
減価償却累計額	△5,230	△7,087
リース資産(純額)	5,352	3,496
建設仮勘定	12,120	17,350
有形固定資産合計	2,243,835	2,091,802
無形固定資産		
ソフトウェア	49,918	54,961
その他	19,330	48,028
無形固定資産合計	69,248	102,990



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,225,914	1,592,107
関係会社株式	3,381,440	3,381,440
関係会社出資金	870,217	996,612
従業員に対する長期貸付金	775	300
関係会社長期貸付金	1,253,110	1,282,565
長期前払費用	987	2,769
生命保険積立金	103,950	104,191
破産更生債権等	816,911	4,000
前払年金費用	1,099,153	1,313,711
その他	109,320	106,362
貸倒引当金	△1,475,511	△722,688
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,386,271</b>	<b>8,061,372</b>
固定資産合計	9,699,355	10,256,165
<b>資産合計</b>	<b>18,760,785</b>	<b>19,782,986</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	118,144	538,979
買掛金	1,655,271	1,357,982
関係会社短期借入金	273,070	253,892
リース債務	1,949	1,949
未払金	28,582	72,675
未払費用	214,504	173,837
未払法人税等	37,949	8,270
前受金	5,994	3,354
預り金	43,530	15,233
賞与引当金	200,000	180,000
固定資産撤去費用引当金	40,000	—
その他	17,300	57,221
<b>流動負債合計</b>	<b>2,636,298</b>	<b>2,663,397</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,727	1,778
繰延税金負債	280,962	382,031
その他	83,996	81,084
<b>固定負債合計</b>	<b>368,687</b>	<b>464,895</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,004,986</b>	<b>3,128,292</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金		
資本準備金	5,456,313	5,456,313
資本剰余金合計	5,456,313	5,456,313
利益剰余金		
利益準備金	863,269	863,269
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	102,448	96,717
別途積立金	6,185,000	6,185,000
繰越利益剰余金	454,662	1,082,271
利益剰余金合計	7,605,381	8,227,259
自己株式	△948,819	△915,019
株主資本合計	15,565,953	16,221,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,173	425,054
評価・換算差額等合計	183,173	425,054
新株予約権	6,672	8,007
純資産合計	15,755,799	16,654,693
負債純資産合計	18,760,785	19,782,986

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,243,803	10,851,393
売上原価		
製品期首たな卸高	368,132	344,697
当期製品製造原価	2,622,520	2,246,879
当期製品仕入高	5,990,678	6,073,342
他勘定受入高	246,673	228,269
合計	9,228,005	8,893,189
製品期末たな卸高	344,697	337,763
製品売上原価	8,883,307	8,555,425
売上総利益	2,360,496	2,295,968
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	87,866	49,951
役員報酬	80,172	89,405
給料及び手当	575,496	572,169
法定福利費	140,485	126,782
賞与引当金繰入額	106,388	97,456
退職給付引当金繰入額	49,531	△8,412
旅費交通費及び通信費	144,160	138,120
研究開発費	593,229	516,088
減価償却費	96,921	72,212
電算機関係費	110,839	114,270
その他	334,137	269,296
販売費及び一般管理費合計	2,319,230	2,037,340
営業利益	41,266	258,627
営業外収益		
受取利息	14,565	18,292
有価証券利息	500	6,395
受取配当金	178,282	202,246
受取賃貸料	232,817	223,343
為替差益	300,831	219,108
その他	49,857	76,082
営業外収益合計	776,855	745,468
営業外費用		
支払利息	673	744
固定資産賃貸費用	114,245	104,318
固定資産処分損	17,370	4,066
外国源泉税	8,591	16,499
その他	2,895	701
営業外費用合計	143,775	126,331
経常利益	674,345	877,765

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	315,946
関係会社清算益	89,153	-
固定資産撤去費用引当金戻入益	-	40,000
特別利益合計	89,153	355,946
特別損失		
関係会社株式評価損	14,000	-
減損損失	7,475	-
関係会社貸倒引当金繰入額	392,030	250,088
固定資産撤去費用引当金繰入額	40,000	-
関係会社出資金評価損	-	118,521
特別損失合計	453,505	368,609
税引前当期純利益	309,993	865,103
法人税、住民税及び事業税	43,000	△5,000
法人税等調整額	125,698	△23,342
法人税等合計	168,698	△28,342
当期純利益	141,295	893,445

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	863,269	109,104	8,185,000	△1,425,015	7,732,358	△981,223	15,660,526
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△6,655		6,655	—		—
別途積立金の取崩			△2,000,000	2,000,000	—		—
剰余金の配当				△243,951	△243,951		△243,951
当期純利益				141,295	141,295		141,295
自己株式の取得						△1,229	△1,229
自己株式の処分				△24,321	△24,321	33,634	9,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△6,655	△2,000,000	1,879,678	△126,976	32,404	△94,572
当期末残高	863,269	102,448	6,185,000	454,662	7,605,381	△948,819	15,565,953

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	186,165	186,165	8,176	15,854,868
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△243,951
当期純利益				141,295
自己株式の取得				△1,229
自己株式の処分				9,313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,992	△2,992	△1,504	△4,496
当期変動額合計	△2,992	△2,992	△1,504	△99,069
当期末残高	183,173	183,173	6,672	15,755,799

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,453,078	5,456,313	5,456,313

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	863,269	102,448	6,185,000	454,662	7,605,381	△948,819	15,565,953	
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立		206		△206	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,937		5,937	—		—	
別途積立金の取崩			—	—	—		—	
剰余金の配当				△244,253	△244,253		△244,253	
当期純利益				893,445	893,445		893,445	
自己株式の取得						△2,313	△2,313	
自己株式の処分				△27,314	△27,314	36,114	8,799	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△5,731	—	627,608	621,877	33,800	655,678	
当期末残高	863,269	96,717	6,185,000	1,082,271	8,227,259	△915,019	16,221,631	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	183,173	183,173	6,672	15,755,799
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△244,253
当期純利益				893,445
自己株式の取得				△2,313
自己株式の処分				8,799
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	241,881	241,881	1,335	243,216
当期変動額合計	241,881	241,881	1,335	898,894
当期末残高	425,054	425,054	8,007	16,654,693



6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,387,191	104.0
その他(千円)	306,258	80.1
合計(千円)	13,693,450	103.3

2. 受注状況

(1) 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,429,207	107.2
その他(千円)	309,861	79.2
合計(千円)	13,739,069	106.3

(2) 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	1,778,777	114.1
その他(千円)	81,322	113.0
合計(千円)	1,860,099	114.1

3. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(千円)	13,208,924	103.3
その他(千円)	300,495	78.2
合計(千円)	13,509,419	102.6

4. 製品別販売実績

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
電子部品		%		%
前面操作ブロック(千円)	5,175,569	39.3	5,723,680	42.4
可変抵抗器(千円)	2,961,094	22.5	2,841,652	21.0
固定抵抗器(千円)	1,203,000	9.1	1,918,293	14.2
その他(千円)	3,448,227	26.2	2,725,297	20.2
小計(千円)	12,787,892	97.1	13,208,924	97.8
その他				
その他(千円)	384,375	2.9	300,495	2.2
小計(千円)	384,375	2.9	300,495	2.2
合計(千円)	13,172,267	100.0	13,509,419	100.0